

愛称 **パワード・インカム****2会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC****年内利下げ1回に維持されたドットチャート**

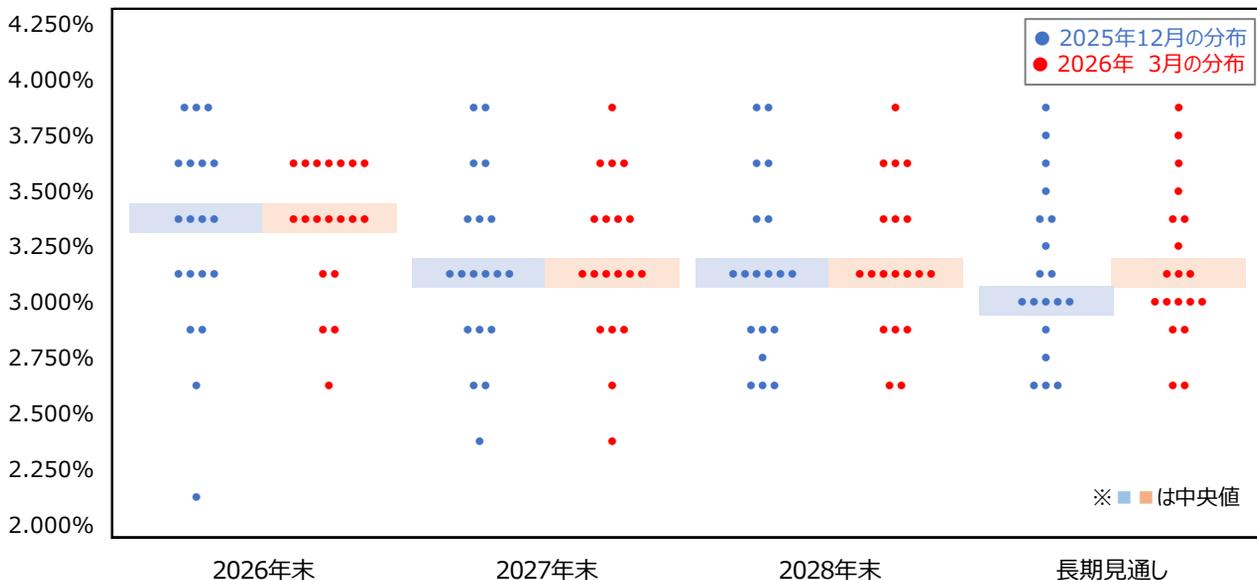
米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月17日～18日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは1月27日～28日以降2会合連続の決定となります。

FRBは、終了後に公表した声明文で前回の「失業率には安定の兆しがみられる」を「失業率はここ数か月間あまり変化していない」に修正した上で「中東における動向が米国経済に及ぼす影響は不透明だ」との文言を書き加えたものの、反対票(0.25%の追加利下げを主張)を投じたのはウォラー理事との2名からミラン理事のみの1名に減少しています。

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、2026年末(中央値)が前回12月会合時点の3.375%(0.25%換算で1回の利下げ)、2027年末も3.125%(0.25%換算で1回の利下げ)、2028年末も3.125%(据え置き)に据え置かれたものの、長期見通しは3.000%から3.125%に引き上げられ、インフレ見通しも上方修正されています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「足元ではエネルギー価格の上昇でインフレ率が押し上げられるが、その影響の規模や期間について判断するのは時期尚早だ。現在の状況は景気悪化と物価高が同時に進むスタグフレーションとは大きく異なる。今回の会合では次の一手が利上げになる可能性について協議されたが大多数の参加者は、それを基本シナリオとはみなしていない」と述べバランスをとっています。

FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。**

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し①

## まちまちとなったFRB当局者の発言

米国の長期金利は、4月3日の3月米雇用統計や4月8日の3月17日～18日開催分のFOMC議事録、4月9日の2月米個人消費支出(PCE)デフレーター、4月10日の3月米消費者物価指数(CPI)、4月15日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

FRBは、2月18日に公表した1月27日～28日開催分のFOMC議事録で「何人かの参加者はインフレ率が予想通り低下する場合に追加利下げが必要になる可能性が高いと述べた。数人の参加者は過度に引き締め的な金融政策を続けることで労働市場のさらなる悪化を招く恐れがあると警告した」としており、その前後でもFRBメンバーからの賛同を示唆する発言(下表)がみられています。

FRBが3月4日に公表したベージュブックでも「企業が人材獲得競争を繰り広げる中、ほとんどの地区で賃金は控えめ、あるいは緩やかなペースで上昇した。大半の地区では一部の企業から顧客の価格感応度が高まっているためコスト上昇分を販売価格に転嫁していないとの報告が寄せられた。総じて企業は近い将来の価格上昇ペースがやや鈍化すると予想している」と指摘されています。

## 【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
サンフランシスコ地区連銀	デイリー 総裁	-	2月6日	私は1月の会合で政策金利の据え置き決定を支持したが率直に言うともう少し利下げを進めることも可能だったと思う。脆弱性は労働市場の側に傾いている。個人的にはインフレ率よりも労働市場についてやや懸念している。
FRB	ボウマン 副議長	○	2月18日	雇用者数の大幅な増加が示された1月の雇用統計は奇妙だった。労働市場に対する懸念は払しょくされていない。他の多くの指標では労働市場がこれほど力強いとは示されていない。
ミネアポリス地区連銀	カシュカリ 総裁	○	2月19日	労働市場に軟調さはあるものの依然としておおむね良好な状況にある。ただ、企業からの人員配置に関する報告は労働市場についていくらかの注意を喚起するものだ。
FRB	ウオラー 理事	○	2月23日	現時点では関税の影響を除けばインフレ率はおそらく2%付近になる。雇用市場の状況に焦点を絞っている。過去1年間のデータは労働需要が労働供給よりも減少していることを示唆しており安定した雇用環境とは言えない。
シカゴ地区連銀	グールズビー 総裁	-	2月26日	年内に複数回の利下げが実施されるとある程度確信している。こうした見通しを持っていることで自身はFRB当局者の中でも比較的楽観的な部類に入る。
ニューヨーク連銀	ウィリアムズ 総裁	○	3月3日	金融政策は労働市場の安定化を支えインフレ率を2%の目標に戻す上で良好な状態にある。インフレ率が私の予想通りの軌道をたどれば金融政策が意図せず引き締め的なものを防ぐために最終的には政策金利のさらなる引き下げが正当化されるだろう。
FRB	ミラン 理事	○	3月6日	どちらかといえば、よりハト派的な政策を支持する方向に傾いている。FRBの現行政策は引き締め過ぎた。景気を刺激も冷やしもしない中立金利は2.50%～2.75%程度の水準にあるとみている。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し②

## 強弱入り混じる米国経済

米労働省が3月6日に発表した2月の雇用統計でも、非農業部門雇用者数が幅広い業種での削減の動きを背景に市場予想を大幅に下回る前月比▲9万2,000人となり、1月も速報値の前月比+13万人から前月比+12万6,000人、12月も前月比+4万8,000人から前月比▲1万7,000人に下方修正され、完全失業率も4.3%から4.4%に悪化しています。

米商務省が3月13日に発表した10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率改定値も、純輸出の寄与度縮小や政府機関閉鎖の影響、個人消費の伸び悩みなどを背景に速報値の前期比年率+1.4%から前期比年率+0.7%に下方修正され、2月28日のイランへの攻撃開始を前に米国経済の減速がより顕著になっていたことを示しています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は根強く、FRBが2月18日に公表した1月27日～28日開催分のFOMC議事録にも「何人かの参加者は、今後の金融政策の方向性についてインフレ率が目標を上回る水準にとどまり続ける場合には政策金利の引き上げが適切となる可能性があることを踏まえ両面的な記述にすることを支持した」と記されています。

## 【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	-	1月30日	インフレ率が目標水準を上回り先行きリスクが均衡していることを踏まえると政策金利を緩和的な領域に引き下げるのは賢明ではない。インフレ率が根強く高止まりするリスクも残っている。
FRB	クック 理事	○	2月4日	現時点でのリスクはインフレ加速に傾いている。2%の目標達成に向けた進展は停滞した。今後の関税政策やインフレ期待が定着する可能性など道筋には多くの不確実性がある。
FRB	ジェファソン 副議長	○	2月6日	われわれが重視するインフレ指標は目標の2%を1%程度上回っておりディスインフレの進展は過去1年間停滞している。一方、労働市場はおおむね均衡が取れた状態にある。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	○	2月10日	昨年の3回の利下げ後、労働市場の下振れリスクは大幅に解消したようだ。利下げはインフレに対する追加的なリスクも生み出した。現時点ではインフレ率が高止まりすることの方が懸念される。
FRB	バー 理事	○	2月17日	関税による物価上昇圧力が緩和すると予想するのは合理的だがインフレ率が高止まりすると懸念する理由はたくさんある。インフレ率が2%を上回り続けるリスクは大きく警戒を怠ることはできない。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	-	3月3日	インフレ率は5年近く目標を上回っている。需要は供給を上回りサービス価格はインフレ率を2%に回帰させる目標と整合しないほど急激に上昇している。油断している余裕はない。
リッチモンド 地区連銀	バーキン 総裁	-	3月5日	昨年の利下げは労働市場のリスクが上昇しインフレリスクが低下したという認識にもとづいていた。ここ数か月で得られたデータは、それが逆方向に動いていることを示唆している。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	3月6日	政策金利はかなり長い間据え置かれるべきだ。私の予想に反して今年後半にインフレ率が目標に向けて進展しない場合、政策面からより引き締めの姿勢をとる必要が生じる理由となり得る。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 今後の見通し③

## 米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

米供給管理協会(ISM)が3月2日に発表した2月の製造業価格指数も、1月の59.0%から2022年6月の78.5%以来の高水準となる70.5%に急騰し、横這いを示す50%も17カ月連続で上回り、機械メーカーの担当者からも「関税の影響で鋼材やワイヤーなど製造に使用する原材料の大半を国内で調達する必要があり、コストは上昇し続けている」などの声が聞かれています。

ISMが3月4日に発表した2月の非製造業景気指数も、1月の53.8%から2022年7月の56.5%以来の高水準となる56.1%に改善し、このうち先行指標となる新規受注指数も53.1%から58.6%、事業活動指数も57.4%から59.9%、雇用指数も50.3%から51.8%にレベルを切り上げ、サービス業の底堅い動きが続いていることを示しています。

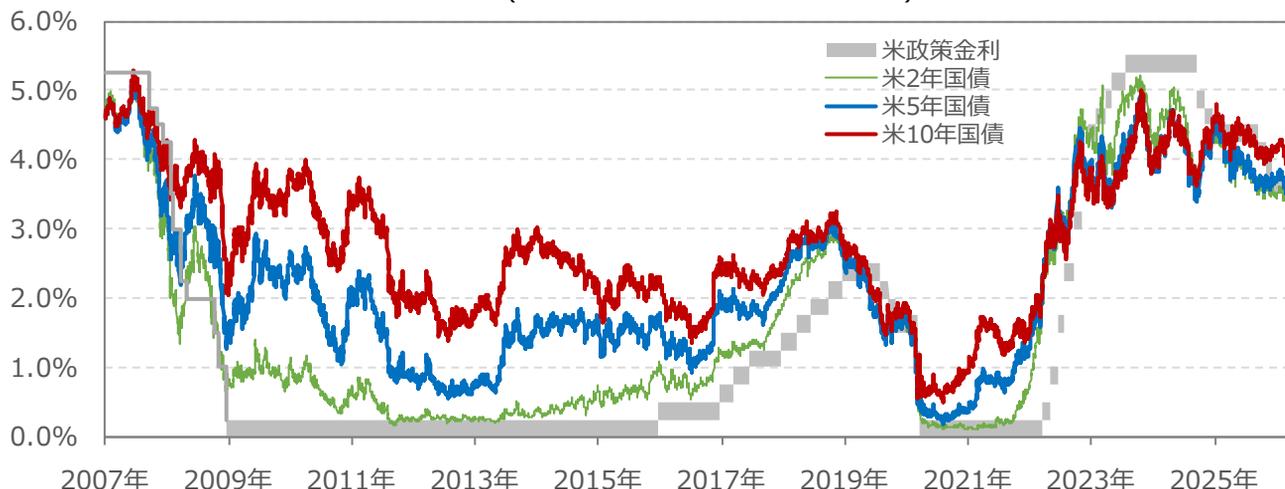
国際通貨基金(IMF)のゲオルギエフ専務理事も、3月9日に「通常時には世界の原油供給量と液化天然ガス(LNG)取引量の約5分の1がホルムズ海峡を通過していた。中東における新たな紛争によってホルムズ海峡の船舶輸送量は90%減少した。経験則として原油価格が10%上昇し今年の大半にわたって継続した場合、世界のインフレ率は0.4%程度押し上げられることになる」と分析しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

## 米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2026年3月18日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	<b>毎月分配型</b> 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) <b>資産成長型</b> 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<b>毎月分配型</b> 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <b>資産成長型</b> 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。</li> <li>● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul>

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<b>毎月分配型</b> ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 <b>資産成長型</b> ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみならずファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

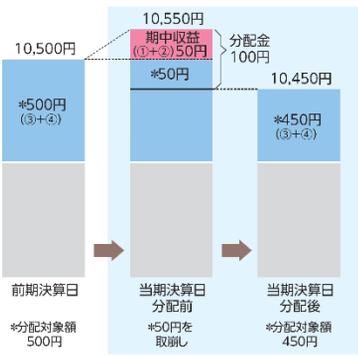
投資信託で分配金が支払われるイメージ



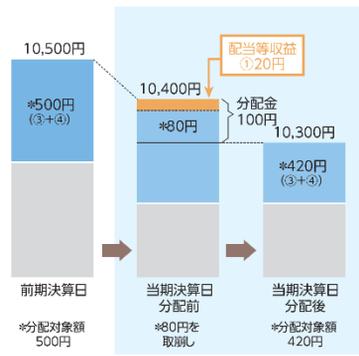
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### 前期決算日から基準価額が下落した場合

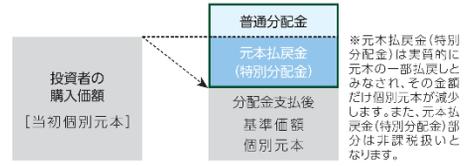


(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①~④です。

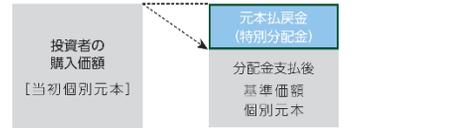
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率積立金、④収益賦当金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が大きかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年3月23日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年3月23日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。